

平成30年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	犯罪被害者支援経費			担当部局庁	長官官房			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	給与厚生課			給与厚生課長 白井 利明	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	犯罪被害者等基本法第22条			関係する計画、通知等	第3次犯罪被害者等基本計画				
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国及び地方公共団体は、犯罪被害者等に対して行われる各般の支援において犯罪被害者等の援助を行う民間の団体が果たす役割の重要性に鑑み、第3次犯罪被害者等基本計画に基づき、民間被害者支援団体及び関係機関の活動の資質の向上、関係機関との連携及び全国的な均質性を確保するため、民間被害者支援団体において活動している支援員等に対する研修会の開催の支援を継続的に行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	犯罪被害者等の支援の充実を目的として、警察と民間被害者支援団体における支援に関わる民間の支援員の知識、技能の向上及び連携の強化を図るため研修会の開催等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5	12	5	5	12		
	執行額	4	11	5					
	執行率(%)	80%	92%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	92%	100%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
警察装備費		5	12	新規施策の要求に伴うもの。					
諸謝金		0	0						
計		5	12						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	民間被害者支援団体の支援要員の知識・技能の向上	支援要員に対する研修会への参加状況	成果実績	人	1,497	1,413	1,422	-	-
			目標値	人	1,898	1,848	1,640	-	-
			達成度	%	78.9	76.5	86.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公益社団法人全国被害者支援ネットワーク調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	全国犯罪被害者支援フォーラム	活動実績	回数	1	1	1			
		当初見込み	回数	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X(全国犯罪被害者支援フォーラムの決算額)÷Y(実施回数)	単位当たりコスト	百万円/回数		3.8	4.3	4.4	4.2	
計算式		X / Y		(3.8百万円/1回)	(4.3百万円/1回)	(4.4百万円/1回)	(4.2百万円/1回)		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 犯罪被害者支等支援の充実							
	施策	1 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		民間被害者支援団体における相談受理件数	実績値	件	28,235	29,374	33,116	-	-
			目標値	件	25,445	28,235	29,374	-	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		民間被害者支援団体における直接支援件数	実績値	件	6,978	7,656	7,969	-	-
			目標値	件	8,540	6,978	7,656	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、犯罪被害者等の援助を行う民間の団体において活動している支援員等の資質の向上や関係機関との連携等が目的であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第2次犯罪被害者等基本計画に基づき、国が行う必要のある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪被害者等と直接関わる支援員等の資質の向上等は必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研究会開催の業務委託は、競争性の高い一般競争入札を実施して契約しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究会に参加する支援要員等との負担関係は適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ほぼ同一金額で推移しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会場費等研究会開催に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札結果により異なるが、一般競争入札を実施した結果、見込額より安価で落札したため不要率が大きい時もある。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札の競争性の高い契約方式で実施しており、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札の競争性の高い契約方式で実施しており、低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研究会は秋(基礎的研修)と春(実践的研修)の2回に分け、効果的に開催しており見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援員等の知識・技能の向上及び関係機関との連携の強化に資するものとなっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	警察庁において契約しており、支出先・用途については把握している。
	改善の方向性	民間被害者支援団体は犯罪被害者等に対して、相談、病院等への付添いなど被害からの回復に向けた様々な支援を行っており、犯罪被害者支援における果たすべき役割は大きいことから、その質的水準の向上を図るため、継続して実施する必要がある。 なお、契約に関しては、競争性の高い一般競争入札を実施するなどしており、予算の適正な執行に努めている。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

特になし。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初1-5	平成23年度	41	平成24年度	28	平成25年度	69
平成26年度	63	平成27年度	56	平成28年度	57		
平成29年度	警察庁 (0056)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



